

平成25年 2 月松江市議会定例会予算特別委員会記録

1 日 時 平成25年 3 月 4 日（月曜日）午前10時00分開議

2 場 所 本会議場

本日の会議に付した事件

- 議第77号 平成25年度松江市一般会計予算
 議第78号 平成25年度松江市国民健康保険事業特別会計予算
 議第79号 平成25年度松江市水道国民健康保険診療施設事業特別会計予算
 議第80号 平成25年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算
 議第81号 平成25年度松江市介護保険事業特別会計予算
 議第82号 平成25年度松江市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算
 議第83号 平成25年度松江市簡易水道事業特別会計予算
 議第84号 平成25年度松江市企業団地事業特別会計予算
 議第85号 平成25年度松江市駐車場事業特別会計予算
 議第86号 平成25年度松江市公園墓地事業特別会計予算
 議第87号 平成25年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算
 議第88号 平成25年度松江市水道事業会計予算
 議第89号 平成25年度松江市下水道事業会計予算
 議第90号 平成25年度松江市ガス事業会計予算
 議第91号 平成25年度松江市自動車運送事業会計予算
 議第92号 平成25年度松江市駐車場事業会計予算
 議第93号 平成25年度松江市病院事業会計予算

出席委員（34名）

野々内 誠
 森本 秀 歳
 野津 直 嗣
 貴谷 麻 以
 野津 照 雄
 川島 光 雅
 石倉 徳 章
 田中 明 子
 畑尾 幸 生
 三島 良 信
 吉金 隆
 森脇 幸 好
 松蔭 嘉 夫
 南波 巖
 津森 良 治
 森脇 勇 人
 宅野 賢 治
 川井 弘 光
 桂 善 夫

斎藤 加藤 菊市
 篠原 本 章
 田中 弘 郎
 片寄 直 光
 森脇 敏 行
 石倉 茂 信
 山本 勝 美
 三島 太郎
 飯塚 梯 進
 田中 豊 子
 立脇 通 昭
 比良 幸 也
 出川 修 男
 治

欠席委員（なし）

事務局職員出席者

事務局長 久保田 賢 司

次 議 課 書 書 書 書 書	事 調 査 長 記 記 記 記 記	小 門 土 荻 長 大 永 古	山 脇 井 野 嶋 野 見 川	晃 一 俊 玲	厚 保 一 智 郎 之 子 進
--------------------------------------	---	--------------------------------------	--------------------------------------	------------------	--------------------------------------

説明のため出席した者

市 副 市 副 政 策 部 長 大 橋 川 治 水 事 業 推 進 部 長 総 務 部 長 総 務 部 次 長 防 災 安 全 部 長 財 政 部 長 公 共 施 設 部 長 財 政 部 次 長 産 業 経 済 部 長 観 光 振 興 部 長 市 民 部 長 健 康 福 祉 部 長 環 境 保 全 部 長 都 市 計 画 部 長 建 設 部 長 消 防 長 教 育 委 員 会 長 教 育 長 副 教 育 長 水 道 局 長 水 道 局 長 水 務 部 長 ガ ス 局 長 交 通 局 長 市 立 病 院 長 市 立 病 院 長 市 務 局 長	松 浦 正 敬 小 川 正 幸 松 浦 芳 彦 能 海 広 明 矢 野 正 紀 青 木 保 文 樋 原 哲 也 小 川 真 星 野 芳 伸 安 田 憲 司 田 中 哲 也 川 原 良 一 内 田 敏 夫 三 島 康 夫 田 中 豊 意 東 茂 喜 安 井 春 海 石 倉 正 明 石 飛 秀 人 内 藤 富 夫 福 島 律 子 松 浦 俊 彦 渡 部 厚 志 上 村 敏 博 松 本 修 司 清 水 伸 夫 錦 織 優 安 部 隆
---	--

〔午前10時00分開議〕

○田中（弘）委員長 おはようございます。

ただいまから予算特別委員会を開きます。

初めに、本日の審査順序につきましては、お手元に配付してあります案のとおり審査することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 御異議なしと認めますので、そのように決定をいたします。

次に、審査に入る前に委員の皆様をお願いをいたしますが、質疑につきましては、後刻設置予定の各分科会で審査を行う計数的なことなど細部にわたる質疑はできるだけ避けていただくようお願いいたします。

また、質疑は自席から一問一答方式をお願いをいたします。

質疑時間は、総括質疑、議案質疑を合わせておおむね1人15分といたしますので、御協力をよろしくお願いをいたします。

なお、予算書の質疑は、ページ数をおっしゃってから質疑をお願いいたします。

議第77号「平成25年度松江市一般会計予算」

議第78号「平成25年度松江市国民健康保険事業特別会計予算」

議第79号「平成25年度松江市宍道国民健康保険診療施設事業特別会計予算」

議第80号「平成25年度松江市後期高齢者医療保険事業特別会計予算」

議第81号「平成25年度松江市介護保険事業特別会計予算」

議第82号「平成25年度松江市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算」

議第83号「平成25年度松江市簡易水道事業特別会計予算」

議第84号「平成25年度松江市企業団地事業特別会計予算」

議第85号「平成25年度松江市駐車場事業特別会計予算」

議第86号「平成25年度松江市公園墓地事業特別会計予算」

議第87号「平成25年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算」

議第88号「平成25年度松江市水道事業会計予算」

議第89号「平成25年度松江市下水道事業会計予算」

議第90号「平成25年度松江市ガス事業会計予算」

議第91号「平成25年度松江市自動車運送事業会計予算」

議第92号「平成25年度松江市駐車場事業会計予算」

議第93号「平成25年度松江市病院事業会計予算」

○田中（弘）委員長 それでは、議第77号「平成25年度松江市一般会計予算」から議第93号「平成25年度松江市病院事業会計予算」までを一括議題とし、総括質疑に入ります。

あらかじめ総括質疑の提出があるのは、山本勝太郎委員、川島光雅委員、田中明子委員、川井弘光委員、片寄直行委員の5名でございます。

質疑の順序につきましては、山本委員、川島委員、田中委員、川井委員、片寄委員の順にしたいと思います。

それでは、総括質疑に入ります。

山本委員。

○山本委員 おはようございます。松政クラブの山本勝太郎でございます。

このたび9項目にわたりまして通告をいたしております。どうぞよろしくお願いをいたします。

初めに、市税についてお伺いをいたします。

今回の市税の税収見込みについて、法人市民税、固定資産税ともに減額の予算になっております。地方公務員給与の削減分が見込まれる地方交付税も減額が予想される中におきまして、個人市民税が増額の予想がなされております。これはどのような見解によるものなのかまずお伺いをいたします。

○田中（弘）委員長 星野財政部長。

○財政部長（星野芳伸） そうしますと、私のほうからお答えさせていただきます。

自治体の予算につきましては、入るをはかりて出るを制すという言葉がございますように、歳入につきましては可能な限り正確、確実に見込めるものを計上する責任があると考えております。地方税収の見積もりにつきましても、直近の年度の決算見込み及び過去の調定実績、徴収実績を基礎といたしまして、税制改正、景気動向を勘案して推計いたしているところでございます。

平成25年度の個人市民税につきましては、景気の変動が横ばいで推移してきたため、直近であります

平成24年度の決算見込みを重視いたしました。このような考え方から、平成24年度当初予算額と比較をいたしますと、給与所得の納税者数の増加が約600名ほどございます。さらに税制改正、これは年少扶養控除や特定扶養控除などがなくなったという改正、あるいは変動になったような改正がございますが、そうしたことが確定しましたことにより6,800万円程度の増額といたしたところでございます。以上でございます。

○田中（弘）委員長 山本委員。

○山本委員 次に、2項目でございますが、市税の内訳につきまして伺います。

先日の一般質問における答弁において、市長は松江市を訪れる観光客のうち、宿泊客を現在の200万人から250万人に伸ばしたいとの目標を述べられました。しかし、昨年度と比べ入湯税を10.9%も減額の見通しを立てておられるのは、どのような見解によるものなのかお伺いをいたします。

○田中（弘）委員長 星野財政部長。

○財政部長（星野芳伸） それでは、私のほうからお答えさせていただきます。

入湯税につきましては、先ほど申し上げました考え方のとおり、過去の実績をもとに確実に見込める数字を計上したものでございます。したがって、平成25年度当初予算におきましては平成24年度決算見込み額と同程度の金額を見込んで計上しています。

ちなみに、今宿泊者の方が200万人いらっしゃるわけでございますが、入湯税で今徴収をお願いした方々は62万8,000人でございます。したがって、これは3割弱という数字になるかと思っております。

ただ、これは宿泊者の方が増加したときは、それは結果といたしまして決算に反映されるべきものであると考えているところでございます。以上です。

○田中（弘）委員長 山本委員。

○山本委員 それでは、3項目の扶助費に関して伺います。

平成24年度の扶助費は5.2%増の約10億円余りの増額計上でございますが、毎年増額計上が続いているように思われます。今後どのような推移になると見通しをお持ちなのかお伺いをいたします。

○田中（弘）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） この本会議でも同じような質

問がございまして、お答え申し上げますけれども、当初の扶助費でございまして、213億7,400万円余りで一般会計予算の約22%、それから平成24年度に比べますと約10億円、5.2%の増となっております。この主な内訳でございまして、一つは私立の保育所運営費が7.1%の増、それから生活保護費が1%の増、それから3点目が障がい者に係る介護給付費及び訓練等給付費が9.2%の増、それから子ども医療費助成が19.5%の増となっております。

今後の見込みでございまして、まず私立の保育所運営費でございまして、今後は定員増に伴います施設整備につきましては慎重に対応したいとお答え申し上げますけれども、そういうことで当面は現状のまま推移と予測をいたしております。

それから、生活保護費につきましては、今後基準の見直しが行われるということでございまして、これまでのような大きな伸びはないものと考えております。

それから、子ども医療費は大幅に増となっておりますが、これはいわゆる年度途中から平成24年度は実施をしたものですので、そういう意味で増額となっておりますが、平成26年度以降は一応横ばいと思っております。

それから、中期財政見通しにおきます扶助費全体の推移でございまして、平成26年度が1.7%、それから平成27年度が1.9%、平成28年度が2.2%の増でございまして、これは過去の実績等々を踏まえましてそのような伸びを考えているところでございます。

○田中（弘）委員長 山本委員。

○山本委員 次、4項目に移りますけれども、投資的経費について伺います。

今年度の投資的経費も約82億円と毎年減少が続いております。緊急経済対策の平成24年度補正予算と合算してやっと昨年並みの104億円余りとなります。また、維持補修費についても昨年に比べ8.4%の減額でございます。

このような状況で地域の経済対策になるとお考えなのか、以前に圏域の市と協議したいとの答弁もございましたが、その状況もあわせて伺います。

また、今回の緊急経済対策の効果をどのような形で示したいとお考えなのかお伺いをいたします。

○田中（弘）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 投資的経費のお話でございまして、この当初と平成24年度の補正22億円を合わせますとほぼ昨年度並みとお答えをいたしております。

それから、さらに地域の元金臨時交付金が来年度9億円交付されるということでございまして、これを合わせますと104億円プラス9億円ですので、総額113億円程度になりまして、これを対前年度と比較いたしますと8.7%の増になります。

それから、中海・宍道湖圏域で平成25年度当初、それから平成24年度補正を合わせた緊急経済対策の伸び率で見ますと、境港と安来が30から60%の大幅増となっております。それから、米子市はほぼ前年度並み、それから出雲市は対前年度比12%減となっているところでございます。

それから、この緊急経済対策の効果でございまして、いわゆる実体経済にこれが反映されるように思っております。すなわち、この緊急経済対策によりまして産業が活性化をすると、そして外貨が稼げると、その外貨が圏域内で循環をすることによって雇用を生み出していくと、このようないわゆる地域経済を持続的に発展をさせていくことがこの緊急経済対策の我々が望む効果でございまして、市内の企業の皆様方に可能な限り受注をしていただきたいと考えておりますし、また例えば建設業の場合、できるだけ圏域内で建設資材の調達ができるようにしていただければ、これは先ほど申し上げましたように、圏域内のGDPが上昇するというところでございまして、今後こうした部分での企業間マッチングができないかどうか、こういったものも今後研究してみたいと思っております。

○田中（弘）委員長 山本委員。

○山本委員 ありがとうございます。

それでは、5項目めといたしまして、合併特例債について伺います。

昨年の国会におきまして合併特例債の延長が決議をされたと思っております。合併特例債の利用状況と今後の取り扱いについてお伺いをいたします。

○田中（弘）委員長 星野財政部長。

○財政部長（星野芳伸） それでは、私のほうからお答え申し上げます。

合併特例債の延長につきましては、先ほど御指摘のとおり昨年の国会におきまして平成26年度から平成31年度まで5年間延長されたところでござい

す。

松江市の合併特例債の発行可能額は482億5,000万円でございます。これまでに新市まちづくり計画に基づく新市融合一体化並びに均衡ある発展につながる保健・医療・福祉ゾーン整備事業、新ごみ処理施設建設事業、ケーブルテレビ施設整備事業、高機能消防指令センターの整備など平成24年度末までに発行累計額は339億6,000万円の見込みとなっております。

平成25年度につきましては、道路橋梁の新設改良事業や消防の通信指令施設整備事業などで33億8,000万円を発行する予定といたしております、この差し引きで今後109億円程度発行が可能でございます。これまでと同様に新体育館建設事業など新市の均衡ある発展につながる事業に活用してまいりたいと考えております。以上でございます。

○田中（弘）委員長 山本委員。

○山本委員 ありがとうございます。

次に、6項目めといたしまして、各企業局の状況につきまして、まず水道局に伺います。

来年度から下水道事業が新たに加わりますが、今までの企業局における事業の考え方、進め方等、また建設部内での事業の考え方、そして進め方に差異が出てくるものと考えられます。特に民間委託の発注方法などに違いが出てくるものと考えますが、水道局長のお考えをお伺いいたします。

また、公共下水道や集落排水事業の接続率の向上に向けてどのような変化が予想されるのかあわせてお伺いをいたします。

○田中（弘）委員長 渡部水道局長。

○水道局長（渡部厚志） 御承知のように本年4月から松江市上下水道局として事業経営を行ってまいりますけれども、この統合に当たりましてまず第1点としては、上下水道料金や給排水設備業務など関連窓口、事務を集約することで、市民の皆様の利便性向上を図ること、そして2点目としまして、同一組織で所管することによりまして効率的な建設計画を立案するとともに、協調して迅速な現場対応を行うことができる、そして3点目としまして、上水道の経営のノウハウを生かしまして、公営企業としての上下水道事業を早期に構築するなどを目的としてこのたび統合をさせていただきたいと思っております。

下水道事業につきましては、拡張から維持管理の

時代へと移行してきたところでございますので、水道事業と同様に民間委託や発注方法などを含めまして、経営指針となる将来ビジョンを早急に策定してまいりたいと考えております。

また、公共下水道や集落排水事業の接続率の向上につきましては、上下水道局として給水人口と污水处理人口を一体的に管理し、健全経営を目指して取り組んでまいりたいと考えております。

いずれにいたしましても、上下水道は未来永劫、継続していく事業であると認識しておりますので、技術の継承を含めた人材育成などの課題解決を図りながら、融合一体的な効率的な組織として職員一丸となって進めてまいりたいと考えておりますので、議員の皆様方におかれましては、今後も引き続き理解と協力のほうをよろしくお願いしたいと思っております。以上でございます。

○田中（弘）委員長 山本委員。

○山本委員 ありがとうございます。

次に、7項目めでございますが、ガス事業についてお伺いをいたします。

今年度は例年と異なり、前向きな予算編成がなされておりますが、新規物件や既存の避難所などの公共施設への都市ガス、プロパンガスの導入について、執行部とうまく調整できているのかをお伺いいたします。

○田中（弘）委員長 松本ガス局長。

○ガス局長（松本修司） ことしも前向きな予算を組ませていただいております。

市の施設でのガスの利用でございますが、平素から市長部局とは情報交換なり意見交換をさせていただいております、ガスが有効な場合、ほかのエネルギーもあるわけですが、この場合にはガス局がやっております都市ガス、それからプロパンガスもやっておりますので、こちらのほうを従来は活用していただいておりますし、これからもそのようになると思っております。以上でございます。

○田中（弘）委員長 山本委員。

○山本委員 それでは、8項目に入りますが、駐車場会計事業について伺います。

駐車場事業会計において、昨年度と比べ収容可能台数がふえているにもかかわらず、収容台数を1万5,500台、約7.3%の減少を見込んでおられます。あわせて収益も1,084万5,000円、9.9%の減額予算となっておりますが、どのような見通しに基づくもの

なのかをお伺いいたします。

○田中（弘）委員長 清水交通局長。

○交通局長（清水伸夫） 新年度当初の駐車台数及び収益でございますが、本年度の決算見込みによるものでございます。平成24年度当初と比較しますと御指摘のとおりでございます。この減少、落ち込みの原因でございますが、駐車場周辺の観光入り込み客数の減少などの影響によるものでございます。

現在、大手前駐車場でございますが、自動化を含めた改修工事を進めております。御指摘のとおり収容可能台数は10台ふえることとなります。この自動化によりまして、今後終日営業が可能となることなどを含めましてPRを強化していきたいと思っております。そのことで収益増を図っていききたい。

それから、もう一つは経費の節減に努めたいと思っております。一層の収支の向上を目指してまいりたいと考えております。以上でございます。

○田中（弘）委員長 山本委員。

○山本委員 ありがとうございます。

それでは、9番目の項目に入ります。病院事業会計について伺いをいたします。

松江市立病院においてインフルエンザによる院内感染があったようでございますが、その原因と予防策をどのように考えておられるのかまず伺いをいたします。

また、予算書の特別利益につきまして、本来ここには病院跡地の売却益、もしくは松江市に対する貸付料などが計上されるべきだと思いますけれども、長年進展の見られない病院の跡地利用につきまして、市長のお考えを伺いたしたいと思います。

今回、島根県が推進をする医療ネットワークと連携するシステムの予算が計上されておりますけれども、どのような連携システムが構築されるのかを伺います。

最後に、病院事業についての基本的な考え方について伺います。病院事業は、本来市民と圏域住民の健康な生活を目指すものであり、予防医療や予防保健事業と深い関連性があると考えます。利用者の増加による会計上の損益の重要性はもちろんでありますが、今後松江市はどのような病院事業を展開され、どのような住民サポートをすべきとお考えなのかをお伺いいたします。

○田中（弘）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） それでは、質問項目が多岐に

わたりますが、私のほうの関係を先にお答えをさせていただきたいと思っております。

まず、病院跡地の問題でございますけれども、こういう形で今後考えていくのかという話でございますが、議員も御案内のとおり、この市立の病院跡地につきましては、ホテル誘致ということでいろいろなこれまで関係者と協議を行ってきております。しかしながら、東日本大震災等々、経済状況の変化等もありまして、今具体的な動きが進展をしてないことも事実でございます。

そこで、今後この跡地利用につきましては、ホテル誘致に加えまして、さらに幅広く利用方法を検討しているところであります。いずれにしましても、早期の本格利用を実現させまして、会計負担の解消を図っていききたいと思っております。

それから、病院事業につきまして、市としてどのようなサポートをするかということでございますが、所信表明の中でも申し上げておりますけれども、今後健康寿命を延ばしていこうということをおっしゃっておりますけれども、そのためには医療、福祉、介護の連携が大変重要になってまいります。そこで、医療専門監を市長部局に配置をさせていただきまして、病院と開業医の役割分担、それから介護施設とリハビリ施設の連携、それから今問題になっておりますが、救急医療体制の充実、こういったものに取り組んでいくと思っております。市立病院が松江圏域の拠点病院として十分に機能するようにサポートをしていきたいと思っております。

○田中（弘）委員長 錦織市立病院院長。

○市立病院院長（錦織優） 今回のインフルエンザによる院内感染に関しましては、御心配と御迷惑をおかけしたことについておわび申し上げます。

今回の原因としましては、面会者を含む外部からの持ち込みやスタッフを介しての感染などが考えられますが、多数の人が出入りするため、感染経路の特定は困難な状況です。予防策としては、ふだんからの手洗いを初め、うがい、マスク着用の徹底のほか、院内施設の消毒、清掃の回数をふやすなどの対策が重要と考えており、病院を挙げて対策をさらに徹底してまいり所存でございます。

なお、その後新規患者の発生は見られず、今回の流行は収束したものとみなしております。

旧病院跡地の処分につきましては、病院としましてはできるだけ早期に高額で売却されることにより、

会計負担の軽減につながるものが望ましいものと考えております。しかしながら、地価の推移なども余り芳しい状況ではないこともありますので、幅広い視点で本格利用を検討されている間においては、引き続き暫定的な利用として減免の取り扱いを続けていくことになるものと考えております。

通称まめネットと言われる地域医療連携システムは、松江日赤や市立病院のような基幹病院と開業医をパソコンネットワークでつなぎ、患者の了解のもとに基幹病院の患者カルテのデータを開業医が利用できるようにするものでありまして、病診連携の推進とかかりつけ医の普及に役立つものと期待しているものでございます。

当院は急性期病院として入院治療を中心とした医療を行っておりますが、年々入院患者の入院期間が短くなっていることもあり、病床稼働率が低下傾向にあることが問題であると認識しております。今後は病診連携をさらに強化して、開業医からの紹介率を上げることにより、新たな患者の確保に積極的に取り組むとともに、がん治療などの医療の高度化と質の向上に努め、地域の中核病院としての責任を果たしていきたいと考えております。

○田中（弘）委員長 山本委員。

○山本委員 それでは、以上で質疑を終わります。ありがとうございました。

○田中（弘）委員長 川島光雅委員。

○川島委員 真政クラブ、川島光雅でございます。

議第77号「平成25年度松江市一般会計予算」の歳入歳出について質問いたします。

まず、歳入に当たりまして、地方消費税交付金についてでございますが、歳入予算で消費税5%分に対し、その1%を地方へ交付する地方消費税交付金が平成24年度当初予算では約19億8,770万円で、新年度当初予算では約20億6,683万円と、約8,000万円ほどふえた見込みで予算が立てられています。その根拠は何かをお伺いいたします。

平成23年度決算では約19億5,769万円でした。平成23年度は、この地方消費税交付金が東出雲町との合併で約20億8,700万円でしたが、実際には1億3,000万円近く減っていました。平成24年度の経済成長率は1.1%と言われておりますが、これを勘案して今年度当初予算の調定額は確保できるようになることを前提に新年度予算を組まれたのでしょうかお伺いいたします。

○田中（弘）委員長 星野財政部長。

○財政部長（星野芳伸） それでは、私のほうからお答えします。

地方消費税交付金の算定は、前年度の地方交付税の算定に係る基準財政収入額をもとに算定しているところでございます。今回の平成25年度の当初予算では、国は地方消費税を0.7%増と見込んでおりますけれども、本市におきましてはその増を地方消費税交付金には反映いたしませんで、平成24年度の基準財政収入額に算入されました実績額を予算計上いたしたところでございます。以上でございます。

○田中（弘）委員長 川島委員。

○川島委員 わかりました。

続いて、都市計画税についてお伺いします。

都市計画税が10億6,500万円ほど計上してあります。都市計画税は固定資産税に0.2%の税率を上乗せして、都市計画区域の社会資本整備を行う目的税であります。この都市計画税も平成23年度当初は約11億3,400万円ありましたが、この平成24年、平成25年度と10億円台に下がっています。この原因は何かでしょうか。松江市中心地の地価公示価格は1992年の土地バブルが崩壊する前が商業地域で平米67万3,000円だったのが、2012年では6分の1までの平均10万6,130円に下がっております。地価が下がることによって固定資産の評価が下がり、税収にも影響すると思われませんが、いかがお考えかお伺いします。

また、線引きを廃止すると、この都市計画税は当然中心部からも税の公平性からなくしてくれという声が出ると思われませんが、その場合、都市計画税をなくされますか。出雲市では線引き制度はありませんが、旧出雲市の中心地には依然として0.1%の都市計画税をかけております。しかし、都市計画税がない平田町、斐川町や大社町などがあり、不均一な課税でもあり、出雲市長はその都市計画税0.1%をなくす意向を昨年示されましたが、まだまだ旧中心地には社会資本整備が必要であるとの意見もあり、その結論を新年度に引き延ばしにされていると伺っております。

よく宍道町の線引きがないことは引き合いに出されますので、宍道町の経緯をこの際に述べさせていただきます。昭和50年2月に島根県より都市計画区域に指定され、昭和53年11月に都市計画区域用途地域の指定を受けて、今日まで線引きがない用途区域

の指定のみで町のマスタープランをつくってまちづくりを進めてまいりました。この同時期に島根県は松江圏域において、松江市、安来市、東出雲町、玉湯町の2市2町の都市計画区域の設定を行っております。この時期は人口の増加社会の中で、この県の線引きは健全なる都市整備を進める上で大いに役に立ったと考えております。

市長は、松江市における都市計画税の必要性をどのようにお考えかあわせてお伺いいたします。

○田中（弘）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 私のほうから、この都市計画税の線引きとの関係についてお話をさせていただきたいと思いますが、結論から申し上げますと、都市計画税と固定資産税は、これまで非常に密接な関係を持ちながら税率調整、その他をやってきたということをひとつ御理解をいただきたいと思います。

いずれも旧松江市のやり方、歴史をちょっとお話をさせていただきたいと思いますが、昭和32年度以前でございますけれども、この当時は固定資産税の税率を1.6%で超過税率をやっていたわけでございます。御承知のとおり1.4%が基準税率になっているわけですが、それを0.2%上回る1.6%の税率でやってきたということでございます。これを昭和32年度から都市計画事業の推進を図るということで、松江市内全域を対象といたしまして税率0.15%で都市計画税を課税することになったところでございます。その際、この固定資産税につきましては1.6%の税率を1.5%に軽減する措置を講じているところでございます。その後、昭和46年度から線引き制度を導入いたしましたので、それに伴いまして都市計画税は市街化区域内に対して課税を行っている。税率はそのまま0.15%、それから固定資産税は全域で1.5%となっているわけでございます。それから、さらに昭和57年度からはいろんな都市計画街路であるとか下水道事業量の増大に対処するために、都市計画税の税率を0.15%から0.2%に引き上げを行ったところでございます。これは現在と同率になっております。あわせてその際に、固定資産税の税率を標準税率の1.4%に引き下げているところでございます。この固定資産税が1.4%、それからそれに上乗せして都市計画税が0.2%という状況が今ずっと続いてきているということでございます。

今後、どういうふうに考えていくかということでございますけれども、やはり今後も市域全体の活力維持、このためには都市計画道路あるいは都市空間の再整備、さらには安心・安全なまちづくりのための市街地の内水排除対策、こうした市街化区域の計画的なまちづくりを進めていくことはもちろんでございますけれども、その他多くの事業に積極的に取り組んでいく必要があるということでございまして、そのための貴重な財源として引き続き都市計画税を御負担をいただきたいと思います。

今後、都市計画税のあり方は、先ほどの御説明申し上げましたように、固定資産税と密接なかかわり合いを持っておりますので、双方含めて議論をしていく必要があると思っております。

○田中（弘）委員長 星野財政部長。

○財政部長（星野芳伸） 私のほうから、都市計画税が10億円台に減少したのはなぜかということと、それから土地の下落によりまして都市計画税に影響あるかどうかという御質問についての御回答を申し上げます。

まず、都市計画税の減収になった主な要因といたしましては、まず家屋につきまして、平成24年度は評価がえの年度でございまして、家屋の3年分の経年変化による評価額の減少による影響があったものと考えております。また、土地につきましては、評価がえ年度によらず地価の下落が認められる場合につきましては、毎年評価額の修正が出て反映することがありますので、こういったことによりまして減少になったと考えております。

また、今後も地価の下落が続けば、このような理由から税収も減少していくものだと考えているところでございます。以上でございます。

○田中（弘）委員長 川島委員。

○川島委員 続きまして、私は入湯税の質問をしておりましたが、山本委員が質問されたので、取り下げさせていただきます。

続きまして、電源立地地域対策交付金についてお伺いします。

この交付金は原発立地自治体に交付されるものですが、新年度は約27億3,200万円、平成24年度が25億4,200万円であります。この交付金の使い道が今まで7割から8割がソフト事業でありましたが、新年度ではソフト事業に約92.5%まで高くなっております。ハード事業であれば、原発交付金が減

額されれば、それによって事業の縮小や停止はできませんが、エコクリーン松江の管理運営費や町内自治会活動事業費、防犯灯電気代補助金、保育所、幼稚園、消防、小中学校並びに給食センター運営の職員人件費に使われております。市民サービスでも市民が最も必要とする事業や費用に利用されております。

市長は、原発に対してはある程度年限が来たものに対しては廃炉にすべきであるとの持論も述べておられましたが、すぐには原発がある限り、原発交付金がなくなったり、急激な減額はあり得ないと考えますが、将来的には減額またはなくなるものと考えた場合、余りにも原発交付金に頼り過ぎていると、松江市のように独自財源だけでは運営できない自治体では市民サービスに支障を来すことになるのではないのでしょうか。

国民の半数以上が反対する原発の稼働と存続は、代替エネルギーが開発されない現状では、電力の安定供給と国内産業の競争力の維持だけではなく、市民サービスの維持も判断材料につながってくると思いますが、どのようにお考えか伺います。

また、原発交付金に対する市長の考えている必要性和使い道について伺いますが、これら交付金を松江市から自然再生エネルギー利用と開発にもっと使い、それらの先進地としてはいかがでしょうか伺い申し上げます。

○田中（弘）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 原発交付金の問題でございすけれども、この原発の稼働あるいは存続の問題でございすけれども、これは仮に原発を稼働あるいは存続する場合には、ここでも申し上げておりますように、何よりも安心・安全を確保することが必要だと思っております。したがって、世界最高水準の安全性を確保することと、もう一つは国のエネルギー政策という点から判断されていくべきものだろうと考えております。

一方、市民サービスという点におきましては、これは必要な市民サービスっていうのは、交付金の有無にかかわらず、これは実施をしていかなければいけないだろうと思っております。したがって、そのことが原発稼働の判断材料になるものではないと思っております。

それから、原発の交付金の必要性和使い道についてでございすけれども、この議会でも毎回申し上

げておりますけれども、この交付金の目的でございすけれども、これはいわゆる国策に協力をする立場から交付されるものであると認識をいたしております。当然国策に貢献を、協力をしている松江市としましては当然いただいてしかるべきものだと思います。

ただ、この交付金の使い道でございすけれども、通常の一般の市と異なって、やはり例えば松江市ならではの特色ある事業、それから安心・安全のまちづくりに資する事業、それから市民の目に見える事業、こういったものへの活用を念頭に置いていところでございす。

例えば、新年度予算におきましては防災道路として位置づけられる市道の新設改良、それから自治会町内会に対します各種の補助金、それから新規学卒者を雇用した企業に対する雇用奨励金、高齢者の路線バス乗車運賃割引、これらは松江市独自のものとございすけれども、こういった事業に充当いたしているところでございす。

それから、議員から御指摘がありましたけれども、人件費への充当は、これは極力抑えていく方向で調整を図ってきております。例えば、その交付金の総額に対する人件費の構成比でございすけれども、前年度当初予算で26.7%でありましたものを、新年度では25.2%と、その率を軽減させているということとございす。

○田中（弘）委員長 能海政策部長。

○政策部長（能海広明） そうしますと、私のほうから自然再生可能エネルギーの活用という面につきましてお答えをさせていただきます。

所管いたします経済産業省の中国経済産業局と協議を重ねておりますけれども、現行制度におきましては再生可能エネルギーの利用や開発を直接主目的とする事業を交付対象とすることはできないということとございまして。そこで、この点につきましては、この電源立地地域対策交付金以外の国庫補助金等財政支援制度も数多くありますので、事業実施の際にはまずそれらの活用を検討したいと考えているところでございす。

しかしながら、再生可能エネルギーはこれからも重要となる分野でございすので、御指摘のとおり電源立地地域対策交付金の活用も考えたいところとございまして、今後交付金の使途拡大を要望していく中で取り組むべき課題と考えているところでござ

います。以上でございます。

○田中（弘）委員長 川島委員。

○川島委員 続きまして、歳出についてでございますが、商工費についてでございます。

いつも気になっておりますが、予算は前年並みの約44億7,000万円ほどついているのですが、商工費は毎年度農林水産業費を上回る予算になっております。中身の実態を見ると、中に毎年度約19億5,000万円ばかりの予算が鉄工団地の用地取得資金貸付金が計上されています。これは、貸付金でありますから、純粋な商工費ではないと思いますが、純粋な商工費は25億2,000万円ほどであります。しかしながら、これらは他の県庁所在地のそれらの予算構成比に比べると遜色ありませんが、この用地取得資金貸付金はいつまで続けられるのでしょうか。また、これらの鉄工団地の用地の売れる見込みはどのようなこととお伺いしたいと思います。

○田中（弘）委員長 川原産業経済部長。

○産業経済部長（川原良一） 私のほうからお答えを申し上げます。

だんだん道路の整備など周辺の交通アクセスの立地環境も大きく向上したと思っております。

また、本会議で市長も答えておりますが、尾道松江線の開通によりまして、山陽四国方面を初め、多方面からの時間距離が大幅に短縮をされていくということでございまして、島根県の企業誘致対策協議会の主催により開催をされました各立地産業セミナー等におきましても、この用地につきまして広く御紹介を申し上げ、また問い合わせも受けているところでございますので、今後売却が十分に見込まれる土地であると考えております。

○田中（弘）委員長 川島委員。

○川島委員 続きまして、歴史館管理運営費についてお聞きいたします。

新年度の管理運営費が前年度より約300万円ふえて7,905万円になっておりますが、この内容についてお知らせください。

また、新年度での入館料が2,499万円と、今年度の8,250万円から大幅に減額されております。目標は何人を見込んでいらっしゃいますか伺います。このまま建設当初の観光拠点の核としての目標と勢いを打ち消しながら運営されますか。

また、昨年の9月議会において、私の質問で、今年度中に指定管理者とする範囲、財政効果等につい

て精査して平成26年度からの指定管理者はどのようにするのか決定したいということでありましたが、その後結論は出ましたでしょうか。

また、昨年10月にオープンしたホーランエンヤ伝承館との相乗効果について、現状を踏まえてどのように見込んでいらっしゃるかお伺いします。

○田中（弘）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 私のほうから、この歴史館の管理運営費の入館料につきましてお答えをさせていただきます。

入館目標を何人と見込んでいくのかと、それでこのまま開館当初の勢いを打ち消しながら運営するかという大変厳しい御質問でございますが、新年度の観覧者数、いわゆる有料の入館者数でございますが、7万人を目標にしていきたいと思っております。

それで、この松江歴史館でございますが、2年が経過をしようとしておりますけれども、我々が最初目標にしておりました入館者数になかなか届かないという点があるわけでございます。

一方、この歴史館の目的でございますけれども、一つは歴史資料の取得、収蔵、調査研究、こういった面がございまして、これらは当然その一般財源で賄うべきものと思っております。

それから一方、企画展の開催といった入館料収入を充てるべきだということ、こういうふうに大きく2つあると思っておりますけれども、この入館料収入を充てるべきものを極力入館料収入で賄っていくと。そのために観覧者数の増に努力してまいりたいと思っております。

そういう意味で7万人を目標に来年度考えておりますけれども、7万人といたしました根拠は、今年度の見込みが約5万人でございます。そこで、これをベースにしまして、今後集客力がある企画を合計9本打っていききたいと思っております。例えば、初の国宝展示を企画いたしておりますし、それから子供たちがたくさん楽しめる夏休みの企画展、それから有名芸能人がコレクションする和ガラス展、こういったものを戦略的に配置をしてやっていきたいと思っております。

そして、全てこの企画展につきましては決定をいたしておりますので、早い時期からプロモーション活動に取り組んでいきたいと思っております。

それから、新しく市民公募による企画展の開催、

それから館長の講演会の定期開催、それから営業専任職員の配置、それから駐車場対策、こういったものなどにも今後取り組んでいきたいと思っております。

○田中（弘）委員長 内田観光振興部長。

○観光振興部長（内田敏夫） 歴史館の管理運営費の約300万円の増についてでありますけれども、平成24年度の決算見込みに基づきます光熱水費の増を予算化させていただいたものであります。

平成26年度からの指定管理者制度を導入することにつきましては、いまだに結論は見えておりません。御存じのとおり松江歴史館は歴史資料の収集、調査研究、収蔵、管理、展示などを行う機能も有しております。他の一般的な観光施設とは性格を異にしていると思っております。

したがって、学芸部門のあり方を中心に慎重に検討いたしまして、導入の方法を見きわめる必要があると思っております。

9月議会でお答えいたしましたように、指定管理とする範囲や財政効果、入館及び観覧者数の設定等について、いましばらく調査研究をしてみたいと考えております。

なお、松江城周辺エリアの一体的な観光振興を図るために、歴史館単独の指定管理ではなく、松江城や塩見縄手の各施設の一括した指定管理も検討すべき一つの手法と考えております。これらの指定管理の区切りであります平成27年度からの移行も視野に入れて検討してみたいと思っております。

ホーランエンヤ伝承館との相乗効果についてでありますけれども、伝承館ができたことによりまして歴史館の基本展示が新たに増加になったものとも考えております。さらに魅力も大きく増したのではないかと考えております。旅行会社等からも同様な評価をいただいておりますので、引き続き一体的な営業、そして宣伝活動を行いまして、双方の誘客に努めていきたいと考えております。

○田中（弘）委員長 川島委員。

○川島委員 このような公的施設の入館者の維持は大変難しいと思いますが、ぜひ努力している姿を継続して見せていただきたいなと思います。

続きまして、ものづくりアクションプラン事業についてでございますが、昨年から取り組んでこられたアクションプランであります。国内の製造業出荷額や従事者が減る傾向と同じく、松江市もアクション

プランの中での現状把握で平成22年度での製造品出荷額等は1,144億円で、平成3年から半減していると言っております。東出雲町との合併で1,378億円にふえて、出雲市、安来市に次いで第3位の製造品出荷額となりましたが、このアクションプランにより地域内経済の活性化や雇用創出に大いに貢献できると期待しておりますが、このアクションプランによるどの程度の成果を目標としていらっしゃるのか、考えている範囲内でお知らせください。

○田中（弘）委員長 川原産業経済部長。

○産業経済部長（川原良一） 私のほうからお答えいたします。

このアクションプランを定めていただくに当たりまして、昨年2月、3月に全製造業事業者を対象としたアンケート調査を行ったところでございます。このアンケート調査の結果によりますと、経営計画を策定している企業、いわゆる数値目標も含めて、これが約半数しかないという結果がございました。そこで、この策定懇談会の中で御論議をいただきまして、当面松江市全体の数値目標を定めるよりも、個々の企業が経営計画を策定し、売上目標等の設定に努めていただくことのほうが重要であろうという共通認識をいただいたところでございます。

そこで、プランの中に定めてございませうけれども、各種の支援策ごとに計画策定の企業数であるとか、あるいは製品開発数などの活動指標を設定させていただいております。これによりましてプランの進行管理を当面行ってまいりたい、このように考えております。

○田中（弘）委員長 川島委員。

○川島委員 続きまして、緊急雇用対策についてありますが、若年求職者を対象にしたスキルアップ事業があります。研修受け入れは15名となっておりますが、定員をオーバーした場合の処置はどのようなになりますかお伺いします。

○田中（弘）委員長 川原産業経済部長。

○産業経済部長（川原良一） このスキルアップ事業でございますが、平成23年度から開始をされております。平成23年度は4社で10名の雇用、平成24年度は現在までのところで7社で11名が雇用をされたところでございます。平成25年度から失業者の年齢を新卒3年間未就職者に加えて40歳未満へ拡大をしていくということでございまして、企業側にとり

ましても多彩な雇用が見込まれるということがございます。

そこで、平成25年度の予算につきましては15名分を予算化させていただいたところでございまして、今後の動向によりまして見込みがふえていくということであれば、国のお金、県の基金ということになっておりますので、県と協議をしてまいりたいと思っております。

なお、緊急雇用創出事業を活用した事業といたしまして、もう一つ、起業後10年以内の企業を対象としました起業支援型地域雇用創出事業としてさらに8名分の失業者の雇用予算を計上させていただいているというところでございます。

○田中（弘）委員長 川島委員。

○川島委員 若年労働者の雇用っていうのは大変厳しい環境にありますので、ぜひ柔軟な対応をとっていただきたいと思います。

続きまして、義務的経費と消費的経費、投資的経費と行政コストの削減についてお伺いします。

今までの議会の中でも、扶助費などの義務的経費の肥大に対する懸念を上げる議員も多かったと思います。これも市民から選ばれた市長の施政方針でありますから、うまくバランスよくやってほしいとの願いから言わせてもらっております。

骨格予算でも市民の要望や課題に対してこのように切れ目のない行政運営を行おうとすると、どうしても骨格予算でも前年並みに近い予算にならざるを得ないのかなと思います。

しかし、昨年秋に発表された中期財政計画などでも健全財政への取り組みへの意欲は強く感じております。今後は事業の取捨選択と効率的で有効な事業の実施に向けて相当強い志で臨まれようとしておりますが、今後の行政コストの見直しや削減効率化に対して、現時点での具体的な指針があればお聞かせ願いたいと思います。

○田中（弘）委員長 星野財政部長。

○財政部長（星野芳伸） それでは、私のほうからお答えさせていただきます。

行政コストの見直しや削減につきましては、引き続き適切な人員配置や事務事業の見直しなど、行財政改革に着実に取り組んでいくほか、国の社会保障と税の一体改革の推移を見ながら、特に今後増大が予想されます医療、介護などの社会保障関係経費につきまして、サービスの低下を招かないよう経費の

抑制を図っていかなければならないと考えているところでございます。

これらのことを実際の行財政運営に反映させるためには、毎年中期財政見通しのローリングを行いまして、適切に事業内容や事業量を把握しながら、限られた財源の中で効率的かつ持続可能な財政運営に努めていかなければならないと考えているところでございます。

○田中（弘）委員長 川島委員。

○川島委員 よろしくお願ひします。

議第85号「平成25年度松江市駐車場事業特別会計予算」についてお伺いします。

松江駅前地下駐車場は平成23年11月から休止しておりますが、地下駐車場使用料が昨年並みの使用料420万円と回数券駐車使用料は昨年より100万円ふえて、720万円が計上されています。この内容はどうなっているのかお伺いします。

また、昨年9月の決算特別委員会の総括質疑で石倉茂美議員の質問で、一般公募でアイデア募集を行い、地下駐車場の利活用を今年度中に決めたいとしておりましたが、その後どうなったのかお伺いたします。

○田中（弘）委員長 石倉建設部長。

○建設部長（石倉正明） では、私のほうからお答えをいたします。

先ほどの御質問のとおり、平成23年11月から駅の地下駐は休止をしております。その次、12月からロック式の平面駐車を11台設置をしております。今回の予算につきましては回数券使用料について、今年度の決算見込みが予算に比較して増額となったことから、平成25年度の予算案についても反映させ、増額したものでございます。

あわせまして、この地下駐の利活用、一般公募でアイデア募集についてその後どうなったかという御質問でございますが、アイデア募集につきましては昨年8月から10月末にかけて募集を行いました。内容につきましては、地下の農場あるいは震災の瓦れきの埋立地、データセンター、駐車場として再利用や休止したまま、現状のまま維持するなど11件のアイデアをいただいたところでございます。

しかしながら、格納庫内の高い湿度や人の出入りを前提とした構造となっていないことなどから、再活用のための施設を改修するには膨大な経費がかかり、提案された内容の実現の可能性は大変厳しい状

況にあると考えています。

このため、さらに幅広い意見をいただくため、東京、近畿、広島、松江ゆかりの団体の皆様に活用アイデアを照会しているところでございます。そのうち、近畿松江会におかれましてはプロジェクトを立ち上げられ、積極的に協力いただく旨の回答をいただいております。この御意見をいただくにはしばらく時間が必要であろうと思います。今後いただいた意見を参考に決定したいと考えております。

○田中（弘）委員長 川島委員。

○川島委員 大体歴史館もそうですが、駐車場もお役人が検討することは大体決定は見ないことが多いようでございます。ぜひ、歴史館においても駐車場においても、早いうちにいい方向性を見出してくださいようお願いしたいと思います。以上、質問を終わります。

○田中（弘）委員長 田中明子委員。

○田中（明）委員 公明クラブの田中明子でございます。

初めに、一般会計予算総額について伺います。

平成25年度一般会計予算は骨格予算でありますので、政策的経費を抑えていることもあって968億3,100万円で、前年度比0.4%減、金額にして3億5,500万円の減額となっております。これに想定されます政策的経費が加わりますと、総額は大体どのぐらいになると予想されるのかまず伺いたいと思います。

○田中（弘）委員長 星野財政部長。

○財政部長（星野芳伸） それでは、私のほうからお答え申し上げます。

先般の山本委員の御質問、投資的経費についてどうなのかという御質問にお答えしたとおりでございますが、今後地域の元氣臨時交付金を活用した単独公共事業や各種ソフト事業などの緊急経済対策に対応した事業や政策的な経費を盛り込みました肉づけ予算を編成することになれば増額になるのではないかと考えております。なお、地域の元氣臨時交付金におきましては9億円程度を見込んでおりまして、総額は977億円を超える予算となる見込みでございます。以上でございます。

○田中（弘）委員長 田中委員。

○田中（明）委員 ありがとうございます。

次に、歳入予算についてでございますが、国庫支出金は前年度比2.4%増の141億2,332万2,000円とな

っておりますが、増額となった要因について詳細をお伺いいたします。

○田中（弘）委員長 星野財政部長。

○財政部長（星野芳伸） お答えいたします。

主な要因といたしましては、電源立地地域対策交付金が2年前の発電実績の増やみなし発電の適用等によりまして1億9,056万円の増でございます。

さらに、私立保育所運営費負担金が保育所の増によりまして1億2,876万円の増になったことが大きな要因でございます。以上でございます。

○田中（弘）委員長 田中委員。

○田中（明）委員 3点目に扶助費について伺いする予定でしたけれども、先ほど山本委員に御答弁がありましたので取り下げまして、これで終わります。ありがとうございました。

○田中（弘）委員長 川井弘光委員。

○川井委員 市民クラブの川井弘光でございます。

予算書並びに提供いただきました資料からはなかなか読み取りづらい部分を中心に簡潔に2点だけ質問をさせていただきます。

1点目は一般会計についてでありますけれども、いわゆる市債の発行増発可能性の問題と将来負担の軽減方針について、これは質問というよりも確認ということでお聞きしたいんですが、平成25年度予算案は、先ほどもありましたように政策的な支出が抑えられた骨格予算ですけれども、必要な歳出と財源の確保策が提案をされておりまして、相当大きな予算規模になっております。

私たちが予算を審査するに当たりまして、後に提案されるであろう肉づけされた本格予算も視野に入れて、これを意識しながらチェックをする必要があると考えまして、以下確認の意味で見解を伺うことにいたしました。

まず、臨時財政対策債について、これはできるだけ発行しない御方針で今日まで来ておりますけれども、発行額が当初予算の段階でおよそ中期財政見通しで想定した額になっていると。政策的経費を抑えた骨格予算であることを考えますと、今後さらにこれを増発する可能性があるかと理解してよいのか、あるいはそういうことはお考えになっていないのかという点が1点。

それから、今後の国の経済対策がどのようなかがはつきりはしませんけれども、何かしらの経済対策が打ち出されるということ、あるいは6月定例

会以降に提案されます政策的経費を想定したときに、起債の増発も考えられるわけでありすけれども、発行抑制と繰り上げ償還による将来負担の軽減というこれまでの基本方針は今後も堅持をされると理解してよいのかという点についてお伺いしたいと思ひます。

○田中（弘）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 今後の将来負担比率を考えた場合の起債の発行額をどのように考えていったらいいのかという話でございます。

その中でも、この臨時財政対策債でございますが、いわゆる赤字地方債と言われるものでございます。これは、いわゆる地方交付税、実際に地方交付税として交付されるものと、それからこの赤字地方債、これを合わせたものが本来の地方交付税の総額になるわけでございます。

今回、御承知のとおり、地方交付税そのものが7.8%分、約6億円近い減額という問題もありますので、一応当初予算におきましてはこうした一般財源を確保するために、算定上の発行可能額を計上いたしたところでございます。しかしながら、実際の発行に当たりましては、当然その後の執行状況を見ながら考えていきたいと思ひております。

それから、今後起債の増発があるのではないかと、今後の将来負担の軽減が大丈夫かということでございますけれども、まず今後の経済対策等々につきましては、何回も言っておりますように、主なものとしましては国の元金臨時交付金を9億円でございますが、これを活用して実施をしまひたいということでございます。したがひまして、将来負担の増加というものは少ないものと考えております。

それから、当然今後の将来負担を考える上に当たりましては、中期財政見通しに基づいた財政運営を行っていききたいと思ひております。

それで、この中期財政見通しの中で立てております一つの目標でございますけれども、実質公債費比率が現在の18.1%を平成28年度で15.7%へ持つていくと。それから、将来負担比率を192%から平成28年度で159.4%へ引き下げる。それから、地方債残高につきましては、平成34年度末で1,000億円となるように取り組んでいくと。こういう目標を掲げておりますけれども、こうした少し中期的な期間の中でこの将来負担の軽減という目標を達成するよう

に努力していききたいと思ひております。

○田中（弘）委員長 川井委員。

○川井委員 基本的な考え方はわかりましたので、ありがとうございました。

続きまして、2点目は病院事業会計について、これの予算概要の中で引き続き医療スタッフの充実を図ることが記載をされておりますが、現在のところ現状どの部門あるいはスタッフが不足または不十分であつて、これをどのように充実をしていかれようとしているのか、この内容についてお伺いをしたいと思ひます。

○田中（弘）委員長 錦織市立病院院長。

○市立病院院長（錦織優） 現状といたしましては、医師を初め看護師、技師において不足が生じております。医師は、脳神経外科や心臓血管外科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、救急診療科について以前の定数を満たしておらず、公募や大学へ補強をお願いしております。

現在、院外標榜していない科としては、総合診療科、血液内科、膠原病アレルギー科なども必要と考えておりますが、大学自体が医師不足の状況であり、確保は難しい状況でございます。

看護師は、昨年に定数をふやして補充したところですが、若年看護師が多くを占めることにより、産休や育休の取得者の増加が想定を上回る状況が続いており、随時臨時やパートを募集しておりますが、応募者が少なくなつてきております。

また、医療の高度化に伴ひ、薬剤師やリハビリ技師も不足ぎみであります。

そこで、今後の取り組みとしてがんセンター構想も念頭に置きながら計画的に増員を検討してまいりたいと思ひております。以上です。

○田中（弘）委員長 川井委員。

○川井委員 わかりました。終わります。

○田中（弘）委員長 片寄直行委員。

○片寄委員 私のほうは5点あります。

第1番目は県営事業負担金についてです。

当初予算の概要という資料をいただいておりますが、その10ページに少し関連の数字がありますので、ごらんいただきたいと思ひます。

この性質別経費の分析表の中の11番目の投資的経費の(3)に県営事業負担金が上がっております。対前年度比43.4%増の4億5,000万円余となっておりますが、この金額の問題ではなく、基本的な考え方を伺

いたいと思います。

県営事業については、新潟、和歌山県においては原則廃止となっています。市長会としては、最終的には廃止を掲げていますが、市町村負担金の抜本の見直しを県に要望すべきではないでしょうか。所見を伺います。

○田中（弘）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） この県営事業負担金の基本的な考え方についてお答え申し上げたいと思います。

この負担金でございますが、大きく2つあるわけございまして、1つはいわゆる維持管理関係の負担金と、それから実際に事業を行いますときの建設負担金と、この2つがあるわけでございますが、この問題が発生をいたしましたのは、維持管理の問題でございます。ちょうど平成21年度当時、国と県との負担金の問題が起こりまして、これは事務費であるとか維持管理費など明細をはっきりしないものがあるので、これらをはっきりさせる、あるいはそれらを廃止していくべきではないかという議論があったわけございまして、同じような問題が市町村の負担金についてもあるということで問題になったところでございます。

それで、現在島根県と我々の関係でございますけれども、いろいろ努力をされまして、当時議論となりました不透明な事務費あるいは維持管理費に対する負担金、これは解消をされている状況でございます。

新潟県とか和歌山県についても同様な不当な負担金は解消されておりますが、いわゆるもう一つの建設負担金につきましては現在も両県におきましても市町村が負担をしている状況でございます。

それで、今後地方分権、地域主権を推進していく観点におきましては、やはり県の事業は県が賄うと、それから国の事業は国で賄うのが当然のことでございますし、それぞれこれから市町村の財政状況も大変厳しくなってくるわけでございますので、今後そういう方向でなっていくべきだと考えておりますし、その方向で努力をしてまいりたいと思っております。

○田中（弘）委員長 片寄委員。

○片寄委員 次の問題です。

下水道の公営企業化をめぐる問題です。これについては平成25年度一般会計からの繰出金等の資料をいただいておりますので、そこから若干質問をしま

す。

下水道事業が上水事業と統合され、公営企業化されることになります。一般会計からの繰り出しは上水、下水、公設浄化槽、集落排水の合計で53億円余となります。当初予算比で5億円余の増加となっています。増加の主要原因はなんでしょうか。それぞれの費目において今後の推移はどうなるのでしょうか。

上水道事業に高料金対策に要する経費が一般会計から繰り出しされていきますが、繰り出し基準について説明をいただきたいと思います。

平成28年度に簡易水道の上水統合となると、また繰り出しがふえていくことになります。平成25年度で約7億円弱、対前年比で5,300万円余増加しています。今後の推移はどうなりますでしょうか。これらの問題について国に財政措置を求めるべきと思いますが、いかがでしょうか。

○田中（弘）委員長 星野財政部長。

○財政部長（星野芳伸） そうしますと、私のほうから1点目でございますが、増加した主な原因は何かという御質問に対してお答え申し上げます。

平成24年度までの下水道事業、公設浄化槽事業及び集落排水事業への繰り出しにつきましては、公債費に係る繰出金が最も多額なことから、前年度の地方債発行額を把握した後の予算化といたしておりました。そのため、前年度の決算確定後に公債費等に伴う繰り出しの不足分を、これは12月で今年度もお願いをしたところでございますが、補正予算対応としてきたところでございます。

しかしながら、平成25年度から公営企業会計へ移行されることになりましたので、経営の安定化を図るため、あらかじめ見込まれる繰出金については当初に予算化したことによりまして5億円余りの増額となっているところでございます。以上です。

○田中（弘）委員長 石倉建設部長。

○建設部長（石倉正明） 私のほうから下水道の推移についてお答えをいたします。

平成24年度の中期財政見通しにおいては、公共下水道では平成27年度まで同程度で推移し、その後起債償還の減少に伴って減額となる見込みでございます。公設浄化槽は起債償還の増加に伴って増加の傾向にございます。また、集落排水は今後当分の間はほぼ同程度の額で推移すると見込んでおります。以上です。

○田中（弘）委員長 上村水道局業務部長。

○水道局業務部長（上村敏博） 水道事業及び簡易水道事業につきましては、私からお答えを申し上げます。

まず、推移でございますけれども、一般会計の繰り出しにつきましては、私どものほうで第2次の戦略プランを策定しております。これの財政推計によりましてほぼ簡水が平成28年度で統合いたします。それまでの間は同程度で推移すると見込んでおります。

それから、上水道の高料金対策でございますが、これは総務省が企業会計及び特別会計について繰り出し基準を毎年定めております。今回のものにつきましても、その繰り出し基準に基づくものでございます。

資本費単価、それから給水原価、この2本の単価でございますが、この総務省基準、資本費単価が164円、給水原価が253円でございます。これは平成24年度基準でございますが、これを2つとも超える場合に上水の場合繰り出しになっております。平成25年度でございますけれども、旧松江鹿島水道企業団の区域におきましてその基準を超えるものとなりましたので、今回1,000万円余り高料金の繰り入れをするものでございます。

それから、簡易水道でございますが、これも今特別会計で行っております。これにつきましても総務省の繰り出し基準、これに基づいて繰り出しをしていただいております。これは、資本費単価が163円、それから供給単価167円でございます。これを超えるものについて繰り出しをしていただいておりますが、平成25年度におきましては2億3,700万円の繰り入れをさせていただくものでございます。

それから、平成28年度に上水道と簡易水道の特別会計を今統合するという話で進んでおりますが、そういったしますと上水道の繰り出し基準のほうが簡易水道の繰り出し基準よりもはるかに単価的に高い今状況でございますので、簡易水道を今の上水道の企業会計に取り込んだ場合、上水の繰り出し基準が適用されるのではなかろうかと思っておりますので、そうなった場合には繰り出しの対象にならない部分がふえてまいりと思っておりますので、大幅に繰入金が増加する予想を立てております。

今後、私どものほうの第2次の戦略プラン、これの実施計画を毎年ローリングしてまいります、数字

等分析を含めながら、またお示しをしてみたいと思っております。

それから、今申し上げました繰り出し基準の関係で、繰入金が減るという部分が見込まれますので、これにつきましては県の市長会、議長会、日本水道協会、それから全国簡易水道協議会、ここを通じましてもう既に国、いろいろ関係機関に対して要望を行っております。これについては、平成28年度に向けて引き続きいろんな活動をしてまいりたいと思っております。以上です。

○田中（弘）委員長 片寄委員。

○片寄委員 続いて、3番目の問題ですが、複合施設についてです。

当初予算の概要の21ページに述べられているとおりですが、八雲と宍道で複合施設の事業費が上がっています。島根、玉湯、東出雲の支所の耐震化対策もあって、急がれるところですが、その他周辺地域の複合施設の計画について、年度別に伺います。

○田中（弘）委員長 能海政策部長。

○政策部長（能海広明） 支所と公民館のあり方検討委員会では、旧町村部には生涯学習機能、まちづくりや地域振興などの機能、行政サービスや地域防災を担う拠点施設が必要である。しかしながら支所と公民館が離れた位置に設置されていたり、施設が狭隘で複合化が困難な場合にはそれぞれの施設で役割を担いながら連携して地域づくりを進めていく必要があるとの報告を受けているところでございます。

そこで、拠点施設となる複合施設の整備計画でございますが、先ほどございましたように平成25年度には八雲複合施設の整備及び宍道複合施設の実施設計を行いたいと考えているところでございます。

また、鹿島、玉湯につきましては、既存の施設の改修も含め検討中でございますけれども、整備年度は現在のところ未定でございます。

一方、美保関、島根、八束につきましては、支所と公民館が離れた位置に設置されていたり、片方の施設が新しい等の理由から、当面複合化は実施しないこととしております。また、耐震性が低い島根支所の耐震補強工事、同じく耐震性が低い東出雲支所、揖屋公民館につきましては複合化または耐震補強工事の検討が必要であると考えているところでございますが、時期は未定でございます。以上でございます。

○田中（弘）委員長 片寄委員。

○片寄委員 4番目、地域振興対策についてです。

平成17年の合併により発足した地域協議会が平成26年度で終了する予定です。今後、地域振興対策の進め方はどのようにするお考えか伺います。合併により引き継いだ基金は今後どのように活用するお考えでしょうか。発案から議決、決定までの一連のプロセスとあわせて伺います。

○田中（弘）委員長 能海政策部長。

○政策部長（能海広明） 地域協議会につきましては、条例の設置期間であります平成26年度末までに各地域の実情に合わせまして地域協議会にかわる自主的な既存の組織、または新しい組織に移行することとしておりまして、その組織を中心といたしまして地域の特色を生かしたまちづくりを進めていただきたいと考えているところでございます。

次に、基金でございますけれども、これまでも特定目的基金を活用して事業を実施する際につきましては、その基金の設置目的でありますとか事業効果などをよく検討し、妥当な場合には充当してきているところでございます。今後も特定目的基金の趣旨に沿った事業であれば、基金を活用しながらまちづくりを進めていきたいと考えているところでございます。

続きまして、発案から議決、決定までのプロセスでございますけれども、これにつきましては総合計画などの各種のまちづくりに係る計画に掲げた事業などから、その事業の費用対効果や緊急性、地元の意見など考慮し、実施する事業を決定することになっております。そして、その事業費を予算として上程し、議会の議決をいただいた後、予算を執行していくこととなるところでございます。この過程の中で必要に応じまして地域協議会にも事業説明を行い、地元の意見の取りまとめでありますとか調整などを行っていただいているところでございまして、地域協議会の終了後につきましては、先ほど申し上げました地域で立ち上げられた組織等に同様な手続をすることになると思っております。以上でございます。

○田中（弘）委員長 片寄委員。

○片寄委員 最後、5番目、観光施設の運営見直しについてです。

美保関のメテオプラザ、イングリッシュガーデン、フォーゲルパーク、松江歴史館など赤字経営問

題をどのように打開するお考えでしょうか伺っております。

○田中（弘）委員長 松浦市長。

○市長（松浦正敬） 観光施設、個々にございますけれども、単独での経営状況、そういったものだけを見判断するのではなくて、そういったものがあることによるいろんな経済波及効果等々、雇用の確保、地域全体としての経済効果を考えていくべきだろうと思っております。

そういう中で、その施設につきましてもいろいろなその施設の特色を生かしたイベント等々を行って誘客に努めているところでございますが、来年度は御承知のとおり尾道松江線が開通をする、あるいは出雲大社の大遷宮、あるいは境港への大型クルーズ客船、こういった意味で大変なチャンスでもございますので、そうしたものを狙った商品造成を積極的に行っていきたいと思っておりますし、また観光協会に誘客担当職員を配置して積極的に施設への誘客を図っていきたいと思っております。

○田中（弘）委員長 片寄委員。

○片寄委員 終わります。

○田中（弘）委員長 それでは、続いて議第77号「平成25年度松江市一般会計予算」の歳出から審査を行います。

第1款議会費及び第2款総務費について質疑はありませんか。

津森委員。

○津森委員 御質問させていただきますが、資料の93ページの総務管理費にかかわって質問させていただきます。

ここに退職手当11億600万円ばかり計上されておりますが、初めにいただいた当初予算の概要の御説明の中では、平成25年は48人で12億8,000万円ばかりという御説明がありましたけれども、この11億600万円ばかりの退職手当については何人分で考えておられるのかお伺いをさせていただきたいと思っております。本会議での質問の中でもございましたけれども、市長は合併以降400人削減計画の中で現在290人ばかり削減をしてきたとおっしゃっていますが、今回の平成25年度のこの退職によってどの程度の400人削減計画との整合性、そのあたりをどうお考えになっているのかということをお伺いさせていただきたいと思っておりますし、93ページのその下に臨時職員賃金共済費として5,700万円ばかり計上

されております。私だけの個人的な思いかもしれませんが、最近非常に臨時職員とか嘱託職員が随分ふえたなという感じを受けておりますが、現在のところ一体何人の嘱託、臨時職員がおられるのか、そのあたりの大まかな数値で結構ですが、教えていただきたいと思います。以上です。

○田中（弘）委員長 青木総務部長。

○総務部長（青木保文） 退職手当11億円の人数でございますけれども、44名分でございます。

それから、400人削減計画は今行って290人と市長がお答えしているところでございますけれども、本年度、ことしの場合は退職特例で30名さらに退職があるわけでございまして、採用との調整を図りながらでございますが、おおむね50名程度の定員数の削減につきまして予定を進めているところでございます。そういたしますと、残りほぼ目標どおりでございますけれども400人削減まであと30名程度という数字になるわけでございますが、来年はその44名退職があるということでございまして、その退職の中でまた採用等の関係もございまして、おおむね達成することは可能であると考えているところでございます。

それから、この一般管理費の中での数字につきましては、これは一般管理費、総務費の中での臨時職員でございまして、特に産休とか育休補充のためのものでございますけれども、今臨時職員につきましては、1月末現在でございますけれども、嘱託職員が427名、臨時職員が315名でございます。以上でございます。

○田中（弘）委員長 津森委員。

○津森委員 あわせてですが、強力に400人削減計画を進めていかれるという今話だと思います。おおむね実行できているという御答弁だったのですが、一番心配するのは、それで業務が遂行し切れるのかどうかというところが一点心配するところがありますが、その点どうお考えか伺いしておきます。

○田中（弘）委員長 青木総務部長。

○総務部長（青木保文） 委員の御指摘のとおりでございます。400人を削減するための400人削減を行っているものではないと我々も認識いたしているところでございます。目標は掲げておりますが、あくまでそれに応じます事務事業の見直しを進めながら、あるいは組織、機構の整理、統合を行う中でそ

ういった効率的な運営に努めているところでございます。

来年につきましては、特に指定管理者制度に移行するもの、あるいは委託する事業につきましてさらに見きわめてまいりたいと思っております。事業の仕分け項目もまた洗い出しを行いながら精査し、事業のこれからは自治体が行うことであるのか、そういった事業をいつまでも継続するのか、そういったものも整理しながら、民間で、あるいは各団体で行っていただけることはそちらのほうへ移管するかということも思い切った整理をしていかなければならないと考えて準備しているところでございます。以上でございます。

○田中（弘）委員長 ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、これにて第1款、第2款の質疑を終結いたします。

続いて、第3款民生費から第5款労働費まで質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようですので、これにて第3款から第5款までの質疑を終結いたします。

第6款農林水産業費及び第7款商工費について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、これにて第6款及び第7款についての質疑を終結いたします。

第8款土木費及び第9款消防費について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、これにて第8款及び第9款の質疑を終結いたします。

第10款教育費から第14款予備費について質疑ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、これにて第10款から14款までの質疑を終結いたします。

以上で歳出についての質疑を終結いたします。

次に、歳入について審査を行います。

第1款市税から第12款交通安全対策特別交付金について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、これにて第1款から第12款までの質疑を終結をいたします。

第13款分担金及び負担金から第16款県支出金について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、これにて第13款から第16款までの質疑を終結いたします。

次、第17款財産収入から第22款市債について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 質疑がないようでありますので、これにて第17款から第22款までの質疑を終結いたします。

以上で歳入についての質疑も終結をいたします。

次に、第2表継続費及び第3表債務負担行為並びに第4表地方債について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、これにて第2表から第3表及び第4表についての質疑を終結いたします。

次に、第5条一時借入金及び第6条歳出予算の流用について質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、これにて第5条及び第6条についての質疑を終結いたします。

続いて、議第78号「平成25年度松江市国民健康保険事業特別会計予算」から議第87号「平成25年度松江市鹿島町恵曇・講武・御津・佐太財産区特別会計予算」まで議案10件について、一括して質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、これにて質疑を終結いたします。

次に、議第88号「平成25年度松江市水道事業会計予算」から議第93号「平成25年度松江市病院事業会計予算」まで議案6件について、一括して質疑を行います。

質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 ないようでありますので、こ

れにて質疑を終結いたします。

分科会の設置について

○田中（弘）委員長 続きまして、分科会の設置についてを議題といたします。

お諮りいたします。

当初予算審査を効率的に行うため、会議規則の規定により、本委員会に分科会を常任委員会単位で設置したいと思っております。これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 御異議なしと認め、そのように決定をいたします。

続いてお諮りいたします。

議第77号「平成25年度松江市一般会計予算」から議第93号「平成25年度松江市病院事業会計予算」まで議案17件の詳細審査につきましては、お手元に配付しました委託表のとおり各分科会に審査を委託したいと思いますが、これに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○田中（弘）委員長 御異議なしと認めます。よって議第77号議案から議第93号議案まで議案17件の詳細審査につきましては、各分科会に委託をいたします。

これにて本日の会議を散会いたします。

〔午前11時45分散会〕